私は、日本共産党市議団を代表して、議案第 114 号 一般会計補正予算、議 案第 115 号 土地取得費特別会計補正予算、議案第 116 号 財産の無償貸付け について、以上 3 議案に反対の立場で討論します。

まず、三洋電機跡地の用地取得に関する予算についてです。

鳥取三洋電機は、1966年7月にこの鳥取市に誕生し、企業努力に加え、県や市が支援をおこない、地域と共に成長・発展してきた企業でした。ところが、経営戦略の名のもとに、事業再編、リストラがおこなわれ、挙句の果てには事業撤退、労働者はないがしろにされ、関連企業や下請けにも大きな影響を及ぼし、地域経済に多大なダメージを与えました。

このような大企業による工場閉鎖や事業撤退、リストラは後を絶たず、全国 各地で深刻な問題となっています。行政から受けた補助金返還も生じています。

日本共産党は、このような大企業の横暴勝手を許さない立場で、①地域も含めた利害関係者に事前に説明、相談をおこなうことを義務付ける、②閉鎖や撤退を回避する努力を義務付ける、③やむなく閉鎖・撤退する場合は、雇用・地域経済への影響を最小限にする努力を払う、④地域への社会的責任の放棄に対するペナルティーとして、工場閉鎖に伴う地元産業活性化のための資金の拠出義務を課すなどの規制とルールづくりを提起しています。

何と言っても大事なことは、まずは、企業に社会的責任をきちんと果たさせるという立場に行政が立つことです。

17 億 8,600 万円よりも高い金額でのオファーがあったけれども、本市に売却されることになったということですが、長期にわたり、地域経済と深くかかわりを持ち、行政からも支援を受けながら企業活動を続けてきたことを考えれば、無償で本市に譲られてもいいくらいだと思います。お金を出して買うにしても、1966 年当時の価格でいいのではありませんか。それくらい、企業には社会的責任があるということを強調しておきます。

次に、(仮称) 鳥取市医療看護専門学校に関する議案についてです。学校用地については、7月19日の臨時会での反対討論で述べたように、旧市立病院跡地の一部を使うべきであり、駅北口広場は適切でないと考えますので、そこを30年間無償で貸し付けることは認められません。あわせて、駅前駐車場の30分以内利用無料機能の民間駐車場への委託費用および市道の整備費についても関連するものと考えますので認められません。

以上、反対の理由を述べ、討論を終わります。